



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月2日

上場取引所 東大

上場会社名 シスメックス株式会社

コード番号 6869 URL <http://www.sysmex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 家次 恒

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長

(氏名) 釜尾 幸俊

TEL 078-265-0500

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	89,712	7.9	13,449	20.8	12,894	16.4	8,031	19.1
22年3月期第3四半期	83,162	3.1	11,132	10.3	11,081	40.5	6,741	46.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	156.51	156.19
22年3月期第3四半期	131.75	131.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	121,437	89,085	72.7	1,720.84
22年3月期	120,702	87,136	71.5	1,684.90

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 88,345百万円 22年3月期 86,357百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	25.00	—	31.00	56.00
23年3月期	—	28.00	—		
23年3月期 (予想)				28.00	56.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,000	5.9	17,500	11.4	16,800	6.5	10,800	10.6	210.43

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 51,446,108株 22年3月期 51,353,708株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 107,568株 22年3月期 99,726株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 51,317,248株 22年3月期3Q 51,172,229株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年11月4日に公表致しました連結業績予想は、発行済株式数及び自己株式数の変動に伴い1株当たり当期純利益につき変更しており、その他の業績予想数値は変更していません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を中心とする新興国の経済成長に支えられた輸出や政府の経済対策に牽引された回復基調にあるものの、急激な円高や依然として厳しい雇用情勢やデフレの進行などの懸念材料もあり、先行きに対する不透明感が増大しています。また、欧州財政危機や米国の景気減速懸念などの影響により、今後の世界経済の動向は楽観できない状況にあります。

医療面におきましては、国内では、公立病院改革プラン及び診療報酬改定の効果により医療機関の収益は改善に転じています。一方、欧米先進国では医療費抑制と制度改革に取り組んでおり、米国では、無保険者の解消を目指す医療保険改革法案が具体化されつつあります。また、中国では、都市・農村での医療サービスの格差解消を目指した医療制度改革が推進されています。

このような状況の下、当社グループにおきましては、尿検査分野でのさらなるシェア拡大を目指し、アークレイ株式会社と共同開発した世界初となる全自動尿統合分析装置を発売開始しました。また、中国・アジア諸国における製品ラインアップの拡充として、日本電子株式会社及び古野電気株式会社と生化学自動分析装置に関する契約を締結しました。このほか、急成長する中国市場の需要増加に対応する為、中国済南市の試薬生産工場の拡張に着手しました。

<参考>地域別売上高

		前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		前年同四半期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内		25,392	30.5	26,666	29.7	105.0
	米州	16,694	20.1	19,231	21.4	115.2
	欧州	26,961	32.4	25,767	28.7	95.6
	中国	8,719	10.5	11,363	12.7	130.3
	アジア・パシフィック	5,395	6.5	6,683	7.5	123.9
海外計		57,769	69.5	63,046	70.3	109.1
合計		83,162	100.0	89,712	100.0	107.9

国内販売につきましては、ソリューション提案を引き続き推進した結果、主力の血球計数検査分野を中心に堅調に推移しました。その結果、前期においては売上増加に貢献していたインフルエンザ検査キットであるポクテムの販売が当期は減少したものの、大型案件の受注などがこれを補い、国内売上高は26,666百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

海外販売につきましては、販売・サービス体制の強化、ソリューション提案を進めてまいりました結果、検体検査機器及び検体検査試薬の売上が伸長し、各国現地通貨ベースでは概ね順調に推移しました。その結果、大幅な円高の影響を補い、当社グループの海外売上高は63,046百万円（前年同期比9.1%増）、構成比70.3%（前年同期比0.8ポイント増）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は89,712百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は13,449百万円（前年同期比20.8%増）、経常利益は12,894百万円（前年同期比16.4%増）、四半期純利益は8,031百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

主力の血球計数検査分野が堅調に推移したこと、また、ソリューション提案を引き続き推進したことによる大型案件の受注などにより、前期においては売上増加に貢献していたインフルエンザ検査キットであるポクテムの販売が当期は減少したものの売上高は29,188百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

利益面につきましては、円高の影響はありましたが、コストダウンの推進による原価率改善及びグループ間取引価格の見直しを含むグループへの輸出売上の伸長による売上総利益の増加に加え、従来営業外収益に計上しておりました受取ロイヤリティを売上高に含めて計上する方法に変更したこと等により、営業利益は5,316百万円（前年同期比138.5%増）となりました。

② 米州

米国では、直接販売・サービス体制の強化に注力し、顧客の要望を満たすソリューション提案が浸透した結果、IHN（統合医療ネットワーク）、VISN（米国退役軍人統合サービスネットワーク）及び大手検査センターからの受注などにより売上が伸長しました。また、景気後退の影響を大きく受けた中南米においても緩やかに回復しており、円高の影響による減収要因はありましたが、売上高は18,364百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

利益面につきましては、グループ間取引価格の見直しによる原価増と販売費及び一般管理費の増加を増収効果により補い、営業利益は2,198百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

③ 欧州

直接販売・サービス活動の充実に加え、財政危機の影響が残るもののイタリア、スペインでの販売も回復基調となり、現地通貨ベースでは血球計数分野を中心に売上が好調に推移しました。しかし、対ユーロでの大幅な円高の影響等により、売上高は25,704百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

利益面につきましては、現地通貨ベースでは増加したものの、円高による影響が大きく、営業利益は3,564百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

④ 中国

血球計数検査分野、血液凝固検査分野、尿検査分野において売上が大幅に伸長し、売上高は11,363百万円（前年同期比30.3%増）となりました。

利益面につきましては、グループ間取引価格の見直しによる原価増を増収効果により補い、営業利益は2,176百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

⑤ アジア・パシフィック

インド、インドネシアでの継続的な成長、マレーシアにおけるシステム製品の大型案件の受注などにより、血球計数検査分野を中心に売上が大幅に伸長し、売上高は5,092百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

利益面につきましては、グループ間取引価格の見直しによる原価増、販売・サービス体制整備による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は602百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて734百万円増加し、121,437百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が684百万円増加、仕掛品が652百万円増加、原材料及び貯蔵品が252百万円増加、その他流動資産のうちリース投資資産が250百万円増加しましたが、有形固定資産が842百万円減少、投資その他の資産が470百万円減少したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて1,214百万円減少し、32,351百万円となりました。この主な要因は、賞与引当金が1,067百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて1,949百万円増加し、89,085百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が5,005百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が3,244百万円減少したこと等によるものであります。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の71.5%から1.2ポイント増加して72.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より679百万円増加し、14,491百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、10,999百万円（前年同期比2,561百万円減）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が12,640百万円（前年同期比2,013百万円増）となったものの、売上債権の増加額が897百万円（前年同期は4,203百万円の減少）となったこと、仕入債務の増加額が701百万円（前年同期は2,033百万円の減少）となったこと、法人税等の支払額が4,750百万円（前年同期比1,920百万円増）となったこと等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、6,154百万円（前年同期比1,977百万円増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が3,981百万円（前年同期比1,194百万円増）となったこと等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、3,167百万円（前年同期比2,255百万円減）となりました。この主な要因は、短期借入金の純増加額が443百万円（前年同期は1,726百万円の純減少）となったこと、配当金の支払額が3,026百万円（前年同期比417百万円増）となったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期は、前年同期と比較して、売上高、利益ともに上回りましたが、第4四半期以降も概ね計画どおり推移することが見込まれることから、平成22年11月4日に公表いたしました平成23年3月期通期連結業績予想数値に変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

1) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2) 税金費用の計算

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ19百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は207百万円減少しております。

② 受取ロイヤルティの会計処理方法の変更

当社が技術供与先から受け取るロイヤルティは、従来、営業外収益に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上高に含めて計上する方法に変更しております。この変更は、海外子会社での試薬販売が拡大傾向にあることや、海外子会社において試薬製品を当社からの仕入に替えて現地製造にシフトしていく傾向にある中で、当社の製品開発活動の成果である技術供与の対価としての当該ロイヤルティの増加が継続的に見込まれることを勘案して、第1四半期連結会計期間において、当社グループにおける契約体系の見直しを行ったことに伴い、個別財務諸表に対する金額的重要性がさらに高まりつつあることから、グループ外部からのロイヤルティ収入を含めて当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,520	13,835
受取手形及び売掛金	29,638	30,507
有価証券	166	134
商品及び製品	13,784	13,988
仕掛品	1,916	1,264
原材料及び貯蔵品	3,776	3,524
その他	9,314	7,999
貸倒引当金	△360	△384
流動資産合計	72,756	70,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,346	15,827
その他(純額)	19,824	20,185
有形固定資産合計	35,170	36,013
無形固定資産		
のれん	1,955	1,741
その他	4,425	4,476
無形固定資産合計	6,380	6,218
投資その他の資産	7,129	7,599
固定資産合計	48,680	49,832
資産合計	121,437	120,702
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,758	10,233
短期借入金	438	16
未払法人税等	2,356	2,447
賞与引当金	1,869	2,936
役員賞与引当金	169	190
製品保証引当金	124	149
その他	12,230	13,613
流動負債合計	27,947	29,587
固定負債		
長期借入金	9	3
退職給付引当金	862	639
役員退職慰労引当金	160	160
その他	3,371	3,175
固定負債合計	4,404	3,978
負債合計	32,351	33,565

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,997	8,824
資本剰余金	13,936	13,763
利益剰余金	71,281	66,276
自己株式	△247	△204
株主資本合計	93,968	88,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163	270
繰延ヘッジ損益	17	△13
為替換算調整勘定	△5,804	△2,560
評価・換算差額等合計	△5,622	△2,303
新株予約権	615	666
少数株主持分	124	112
純資産合計	89,085	87,136
負債純資産合計	121,437	120,702

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	83,162	89,712
売上原価	29,514	31,975
売上総利益	53,648	57,737
販売費及び一般管理費	42,515	44,287
営業利益	11,132	13,449
営業外収益		
受取利息	80	89
受取配当金	46	48
投資不動産収入	288	295
業務提携契約一時金	—	214
その他	229	254
営業外収益合計	645	902
営業外費用		
支払利息	186	78
持分法による投資損失	45	45
投資不動産維持費	121	112
為替差損	266	1,033
その他	75	187
営業外費用合計	696	1,457
経常利益	11,081	12,894
特別利益		
固定資産売却益	48	4
貸倒引当金戻入額	9	12
その他	4	3
特別利益合計	61	20
特別損失		
投資有価証券評価損	436	38
固定資産除売却損	77	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	187
その他	0	0
特別損失合計	514	273
税金等調整前四半期純利益	10,627	12,640
法人税、住民税及び事業税	3,860	4,643
法人税等調整額	12	△48
法人税等合計	3,873	4,594
少数株主損益調整前四半期純利益	—	8,046
少数株主利益	12	15
四半期純利益	6,741	8,031

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,627	12,640
減価償却費	5,149	5,076
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	187
売上債権の増減額 (△は増加)	4,203	△897
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,620	△1,737
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,033	701
その他	124	△262
小計	16,450	15,709
利息及び配当金の受取額	110	111
利息の支払額	△171	△70
法人税等の支払額	△2,830	△4,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,560	10,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,786	△3,981
無形固定資産の取得による支出	△1,622	△1,141
その他	231	△1,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,177	△6,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,726	443
長期借入金の返済による支出	△49	△7
配当金の支払額	△2,609	△3,026
その他	△1,037	△577
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,422	△3,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	△175	△997
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,785	679
現金及び現金同等物の期首残高	9,410	13,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,195	14,491

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「ヘルスケア事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	アジア・パ シフィック (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,650	16,590	26,927	8,719	4,274	83,162	—	83,162
(2) セグメント間 の内部売上高	21,428	7	373	3	120	21,933	(21,933)	—
計	48,079	16,597	27,301	8,722	4,395	105,095	(21,933)	83,162
営業費用	45,850	14,722	23,427	6,559	3,648	94,206	(22,176)	72,030
営業利益	2,228	1,875	3,873	2,163	747	10,888	243	11,132

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	米州	欧州	中国	アジア・ パシフィック	計
I 海外売上高（百万円）	16,694	26,961	8,719	5,395	57,769
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	83,162
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	20.1	32.4	10.5	6.5	69.5

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に検体検査機器及び検体検査試薬を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州、欧州、中国、アジア・パシフィックの各地域に設置した地域統括会社、それぞれの地域特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。地域統括会社及びその他の国内子会社並びに海外子会社は、それぞれ独立した経営単位であり、生産または販売を地域ごとに担当しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	29,188	18,364	25,704	11,363	5,092	89,712	—	89,712
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25,787	1	196	4	134	26,124	△26,124	—
計	54,975	18,366	25,900	11,368	5,226	115,836	△26,124	89,712
セグメント利益	5,316	2,198	3,564	2,176	602	13,858	△408	13,449

（注）1. セグメント利益の調整額△408百万円には、セグメント間取引消去35百万円、棚卸資産の調整額△599百万円、固定資産の調整額155百万円などが含まれております。

2. 会計処理方法の変更

受取ロイヤリティーは、従来、営業外収益に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上高に含めて計上する方法に変更しております。この変更により、「日本」の売上高及びセグメント利益が1,398百万円増加しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。